

住民が主体的に創る持続可能なまちの環境

Q1 地震や犯罪が不安だが、防犯・防災にどのように取り組めば良いのか

地域の実情に合わせた住民の自主的な防犯・防災の取り組みを支援する。

問題の背景と解決の方向性

横浜市民意識調査の市政への要望の経年変化を見ると、2003年(平成15年)に、それまで15年間以上第1位であり続けた「高齢者福祉」が変わって、「防犯対策」がトップになった。「防犯対策」はその後、2005年まで連続して第1位となっている。また同じように「地震などの災害対策」についても市民の要望は高まっている。市民意識調査での「災害対策」の要望ランキングの推移をみると2003年が4位、2004年が5位、そして2005年には防犯対策に次ぐ2位となっている。ちなみに1973年(昭和48年)から始まった市民意識調査の長い歴史の中で2003年までは「防犯対策」、「災害対策」が市政への要望の上位5位に入ったことは、災害対策が2回(1998年、1999年)あるだけである。このことは、犯罪や災害に対する市民の不安

や防犯・防災への要望がきわめてアップトゥデートな課題であるということを示している表。

横浜市の犯罪発生状況をみて1999年〜2004年までの間で、市内の刑法犯罪認知件数は微増傾向にあり、市民の不安をはからずも裏づける形となっている。犯罪の内訳としては、身近な犯罪である窃盗犯が大半を占めているが、通学、帰宅途上などでの子どもへの犯罪に対する市民の不安もかつてないほど高まっている。

また災害に対して近未来における東海や関東エリアでの大震災の発生が市民にとってリアルなものとして感じられる状況にある。

横浜市行政においても、このような市民の防犯・防災への要望の急激な高まりを受け形で、防犯対策においては、平成16年に市の防犯に取り組む基本的な考え方をまとめた「横浜市防犯力強化宣言」を発表。2005年には宣言で示した考え方を具体化するために実践的な防犯計画「よこはま安全・安心プラン」地

域防犯力の向上をめざして「」を策定している。また、防災対策についても、1998年に制定された「横浜地震対策条例」に基づいて「横浜市危機管理推進会議」などが中心になり全庁的な防災計画や防災体制の拡充に務めている。

ただ防犯・防災は原則として自助と互助によって成り立つものである。本市でも防犯・防災対策の基本を「自分の身と自分たちのまちは自分たちで守る」という市民の自主的な防犯・防災力の強化にしている。従って施策の方向性としても、区を中心として地域の実情にあわせて住民の自主的な防犯・防災活動への支援強化が中心となっている。それだけにそれぞれの街の構造や地域社会の実情、各区役所や自治会や町内会の取組みの姿勢や実践の方向性によって温度差や差異が生じやすい分野であるともいえる。

ここでは、第二部でも明らかにした横浜市の市街地タイプの違いを念頭におきながら、地域の防犯・防災活動に新たな地平を切り開くバイオニア達の取組みを紹介しよう。

A 住民自治を基本にして自助・共助・公助・協働でまちづくりに取り組む。

横浜市意識調査 市政への要望(上位5位の経年変化)

	1位	2位	3位	4位	5位
1998年	高齢者福祉対策 36.8%	環境保全対策 24.6%	地震などの災害対策 18.3%	病院や救急医療対策 17.2%	ごみの収集、リサイクル 16.2%
1999年	高齢者福祉対策 50.5%	ごみの不法投棄対策や街の美化 36.3%	ごみの収集、リサイクル 34.8%	地震などの災害対策 33.8%	病院や救急医療対策 31.5%
2000年	高齢者福祉対策 42.8%	違法駐車防止や交通安全対策 34.0%	ごみの不法投棄対策や街の美化 32.1%	ごみの収集、リサイクル 29.9%	環境汚染や騒音対策 28.4%
2001年	高齢者福祉 33.3%	高齢者や障害者が移動しやすい街づくり 25.8%	違法駐車防止や交通安全対策 23.8%	病院や救急医療など地域医療 22.1%	ごみの不法投棄対策や街の美化 21.9%
2002年	高齢者福祉 28.8%	違法駐車防止や交通安全対策 25.4%	高齢者や障害者が移動しやすい街づくり 23.2%	病院や救急医療など地域医療 21.2%	ごみの不法投棄対策や街の美化 20.3%
2003年	防犯対策 36.2%	違法駐車防止や交通安全対策 33.3%	高齢者福祉 31.0%	地震などの災害対策 29.5%	ごみの不法投棄対策や街の美化 28.0%
2004年	防犯対策 51.7%	違法駐車防止や交通安全対策 49.0%	ごみの不法投棄対策や街の美化 45.7%	高齢者福祉 41.2%	地震などの災害対策 41.1%
2005年	防犯対策 42.6%	地震などの災害対策 37.1%	違法駐車防止や交通安全対策 33.0%	ごみの不法投棄対策や街の美化 32.0%	高齢者福祉 31.6%

TRIAL-1

戸塚区鳥が丘地区

地域ぐるみの防犯活動

「自治・共助・公助」をベースにした防犯のセーフティネットを形成する

戸塚区の鳥が丘地区は、約1120世帯、3800人の住民が暮らす市域南西部の低層戸建て住宅地だ。地下鉄「踊場駅」から徒歩10分。戸塚駅からは徒歩20分。造成から25年が過ぎ、息子や娘が独立し、高齢夫婦二人暮らしの世帯が一般的になっている典型的な住宅団地である。

この街に、2003年春先から空き巣被害の問題が突発的に持ち上がった。きっかけは、「空き巣や車上荒らしが急激に増えた」という住民同士の世間話自治会としても見過ごしてはあげず、警察に問い合わせた。すると2003年の1月～5月、地区内で空き巣23件、忍び込みや住居侵入、車上狙いを含めると37件もの被害が確認された。なぜ、こんなに鳥が丘地区で空き巣犯が頻発したのか。警察の見解は、街区が幹線道路と直結しているため、車でやってきて車で逃げやすい環境にあること。また道幅の広い道路や遊水池・近隣公園など地区内にオープンスペースが多くあることで、犯人が地区内に目立たず車を止め犯行に及ぶことが出来る点、さらに街の景観美化の目的で、造成当初に植えた「かいづかいびぎ」などの生垣が軒の高さまでに成長し、犯行の際の格好の死角となっていること。そし



自家製のパトロールカー

たチラシと同内容の注意書きを記したポスターを地区内の家の玄関先に、ほぼ5軒に1軒の割合で掲げるようにした。さらに自治会を組織する9支部・63班がそれぞれ、自主的にパトロール活動を開始。自治会役員も、月に2回、3人一組になって、地区の全ブロックをパトロールするようにした。特に自治会長の愛車にスピーカーを取り付け、車で朝夕の巡回も実施、住民から空き巣が入ったという情報が自治会長宅に届けられると、即座にスピーカーで注意を呼びかけるなど、自家製のパトロールカーで地区を巡る体制をとっている。

て、住民相互であまりプライバシーに干渉しないため、犯罪情報が伝わりにくいのではないかとということだった。空き巣犯に、郊外の戸建ての住宅地ならではの居住環境の美徳がことごとく逆手にとられていたのだ。

自治会では、5月末に会員全員に対して、アンケート調査を実施、犯行の手口や警察に届けられなかった未遂事件や防犯対策の有無などについても把握すると共に、全戸に対して、緊急防犯のお知らせと記したチラシを配布した。チラシの内容は、

- ① 塀や植木・生垣を低く見通し良くする
- ② 雨戸はすし止めの設置
- ③ 留守の時には必ず全施錠を
- ④ 二つ以上の鍵と防犯ブザーやセンサー付ライトの設置

など防犯の注意を呼びかけるものだ。ま

制ができています。犯罪者を取り締まる活動は、最終的には法の執行機関である警察(行政)との情報共有と共同作業が不可欠なのである。

その後自治会では新たな取組みとして、支部や班単位でのパトロール活動だけでなく、自発的な個人有志を集めた「鳥が丘防犯パトロール隊」を結成。より多く住民が防犯活動にかかわることで、その後地区内の犯罪件数は激減し、空き巣被害が影を潜める状態にまでなった。そして鳥が丘地区の防犯活動の取組みは、全市的にも注目を集めるようになり、先の横浜シティフォーラム(南部方面)において、「地域が守るまちの安全」をテーマに戸塚区を代表して事例発表をするようにまでになっている。

「最近、息子夫婦が戻り、2世代で暮らす家が少しずつ増えてきて、近所で赤ん坊が生まれたという話しを聞くようになってきた。こうした地域で生まれた新しい命に、この街を安心して引き継いでもらうためにも、70歳代、80歳代の元気な高齢者がますます地域活動に汗をかかねばならない。」とは、小田切さんの決意である。

市内の刑法犯認知件数が、2004年(7万4667件)と2005年(5万4925件)を比較すると26・4%も減少していることが最近、明らかになった。

鳥が丘地区のような地域での自主的な防犯活動が、2004年から2005年にかけて地域の各自治会・町内会などで急速に広がったことが、その大きな要因の一つとなっていることは間違いないだろう。

ガーディアン・エンジェルズ 青少年の居場所になる 防犯活動

犯罪を取り締まるだけでなく居場所としてのコミュニティ再構築の必要性を示す

ガーディアン・エンジェルズは、夜の街の安全パトロールなど、犯罪防止の活動を行うNPOだ。1979年、ニューヨークの地下鉄のパトロールから始まり、今では世界11カ国で活動している。

日本ガーディアン・エンジェルズの横浜支部が立ち上がったのが、2001年4月。東京でガーディアン・エンジェルズの活動をし、池袋の街でカラーギャングと戦い続けた前支部長の白岩さんが、フリーガンの暴動などがうわさされたFIFAワールドカップの警備に向けて、横浜でもガーディアン・エンジェルズの活動を興そうと思ったのがきっかけだ。

「その時、白岩さんの呼びかけに応じて集まった仲間は、ワールドカップ開催期間中のまる1カ月間、合宿をして同じ釜の飯を食べながらパトロール活動をしていましたから、今でもメンバーの絆は強いですよ」と語るのは、白岩さんが仕事でやむなく遠方に転動したあと横浜支部の支部長になった坂井清美さんだ。坂井さんは、中区曙町で生まれ、現在、伊勢佐木町で鍼灸院を営む女性のリーダーだ。ガーディア

ン・エンジェルズが伊勢佐木町の街でパトロールを始めることになった際に、街の代表として「お付き合い」で参加したが、エンジェルズの考え方と活動にすっかりハマってしまい今では押しも、押されぬ大黒柱だ。

エンジェルズの活動は3つの柱がある。一つは繁華街の安全パトロール。毎週土曜日の夜、横浜駅西口周辺と伊勢佐木町周辺の歓楽街でパトロールを行っている。二つ目は、小・中学校での安全教育と校区内の安全パトロールの指導。「学校安全セミナー」などで小学校高学年を中心に犯罪に対する心構えや護身術を教える。三つ目は、花火大会などの街頭に多くの観客が出るイベント警備のサポート。「ロープで仕切らず、人垣で囲む」など、ワールドカップの際に身につけた雑踏警備のノウハウが大いに活かされているという。

中でも繁華街での安全パトロールは活動の大きな柱だ。土曜日の夕方4時ぐらいから伊勢佐木町にある番屋(事務所)にメンバーが集まり始め、7時頃から二つのチームに分かれて横浜駅周辺と伊勢佐木町・福富町周辺のそれぞれのパトロールを開始。終了するのは、早くても終電の時刻。明け方まで及ぶ時もままあるという。横浜駅西口と伊勢佐木町・福富町ではパトロールの内容も対象も大きく異なっている。横浜駅西口では深夜までたむろし、徘徊する青少年への声掛け活動が中心であり、伊勢佐木町・福富町では風俗店などで暴力がらみの悪質な客引きにあっている市民の救助活動やピンクピラ



夜の街へパトロールに出るガーディアン・エンジェルズ

の撤去などの環境浄化活動が中心だ。パトロールの基本は、「見て見ぬ振りせず、余計なおせっかいはする」こ

とだ。特に徘徊する青少年には相手を中心に開くまで根気よく声をかけ続け、相手が好意的に話し始めたら、聞き役

に徹し、悩み事の相談などに乗ることもある。だからこそメンバーに求められるのは、護身術や救命措置などの体のトレーニングだけでなく、コミュニケーション能力の向上。心のトレーニングであると坂井さんは言う。そのため、ロールプレイングを取り入れた研修を行うなど、メンバーのコミュニケーション能力の向上には怠りない。同時に、伊勢佐木町から相模川までの40kmの道のりをメンバー全員で、半日以上かけて徒歩で行軍するなど、気力と体力を鍛えることも忘れてはいない。

現在、横浜支部のメンバーは、25名ぐらい。10歳代後半から20歳代の男性が多く、警備・防犯や救命活動の心構えや身構えができているため、即戦力の人材として警察官や消防署員になつて会を卒業していったメンバーも多い。ただ、ガーディアン・エンジェルの本来的目的は行き場のない若者の居場所づくりや、安全・安心のコミュニティづくりだと坂井さんは言う。「横浜駅周辺でパトロール活動をしていると、今の社会に自分の居場所が見つからず、寄る辺ない形で漂う若者がいかに多いかということがよく分かる。いずれ、横浜駅周辺にも活動の拠点を構えて、私達の活動を多くの若者達に知ってもらい、参加してもらおうことで、横浜駅周辺の環境浄化とあわせて、青少年が安心して集い、同世代の仲間と社会的な活動ができるコミュニティを作っていくたい。」

犯罪を取り締まるだけでなく、犯罪

のもととなっている今の時代の社会不安の根本に立ち返って私たちの居場所としてのコミュニティをもう一度創り直すことの必要性を、ガーディアン・エンジェルの活動は、教えてくれている。

TRIAL-3

南区三春台地区

防災まちづくり

後期高齢者の多い地域でまちの活性化や防災まちづくりに取り組む

急な坂道を上ると一気に眺望が開け、ランドマークやベイブリッジなど港の夜景がネオンライトに浮かび上がって迫ってくる。これは、横浜でも港を臨む丘(崖線)の上にある住宅街ならではの眺望だ。この白書の第2部でも紹介した臨海丘の手と呼ばれる横浜の都心周辺に広がる住宅地には、幾つかの共通する特徴がある。

臨海丘の手としての三春台地区

① 郊外の住宅地の閑静さと都心の持つ交通や買い物の利便性の両方の機能を兼ね備えている

② 戦前から形成されている市街地が多いため、木造家屋が密集している上に、地形的に細街路で崖地が多いなど、防災上課題があるエリアとして危惧されている

③ 市内のどのタイプの市街地よりも住民の高齢化が進んでいる。

三春台町内会と三春台東町内会のある南区三春台地区もそんな臨海丘の手エリアの一つである。三春台町内会長の田代さんと、三春台東町内会長の齊藤さんのお二人にお話を聞くと、この二つの町内会は、夏祭りのみこしや暮れの餅つきなどに、それぞれ手伝いの人を出し合い、お互いに協力し合いながら執り行ってきた。町内会は異なっているも、住民相互の結びつきと生活圏は地続きなのである。そのため、市役所から三春台地区が防災上課題のある地域に指定されたので、改善のための勉強会を開かないかと約1年半前に声をかけられた際にも、こういっ話し

は、個々の町内会が単独で取り組んでも仕方がないので、即座に協力して取り組むことに決めたそうである。田代さんは、大正8年生まれ87歳。「先の大東亜戦争の終戦を南洋のポルネオの地で迎え、裸一貫で横浜に引き上げてきて、横浜大空襲によって、市街地が一面焼け野原になる中で、焼け残った妻の実家のある三春台地区で暮らし始めた」のがこの地区の住民としての出発点である。齊藤さんは、50歳代後半。70歳代以上が多い南区の町内会長としては、極めて年齢の若い方だ。ただし、町内会の活動層は、役員をしていた父親の手伝いをしてきた昭和50年代からというから、活動歴は長い。三春台地区には、小学校の時に西区浅間町から引越してきた。

お二人が口を揃えて語るのは、「三春台地区は富士山から丹沢、横浜港まで360度の眺望が素晴らしい街。また

関東学院(三春台校)を地区内に抱え、ワンマン宰相といわれた吉田茂も籍をおいたという太田小の学区。文教地区である上に街が住みこなされて、人の暮らしになじんでいる。」

しかし「道が狭くて、袋小路。崖が多くて、古い木造住宅も多い」土地柄に加えて、住民の高齢化が心配の種だ。三春台地区の65歳以上の高齢化率は21%。市平均の高齢化率16.3%と比較してもかなり高くなっているうえに後期高齢者が多いのが特徴だ。たとえば、1430世帯、3580名の住民が住む三春台地区で、77歳(喜寿)を超える高齢者は310名に上る。ほぼ10人に一人の割合である。防災上の課題が多い街の環境の中で、いざ災害が発生した時に後期高齢者の安全確保を地域全体でどう取り組むかは、この地区にとつて、もともと大きな課題だったのである。

防災まちづくりに向けた取り組みへ

こうして、三春台地区の有志と区役所や都市整備局などの行政、そして防災まちづくり支援団体として二つのNPO(『横浜まちづくりセンター』、『横浜プランナーズネットワーク』)をメンバーとする勉強会が2004年7月にスタートした。

勉強会は、防災に関する三春台地区の現状把握と情報提供、いえ・まち・みちの改善計画に対する意見交換などを目的に月1回、開催。1回ごとに20〜30名前後の住民が参加。防災についての基本的な知識を共有化すると共に、日頃暮らしている際に感じる街の

課題や防災意識について、ざっくばらんに意見交換を進めていった。勉強会の成果については、必ず『三春台防災まちづくりニュース』として編集発行。各町内会に全戸配布することで、参加しなかった住民にも情報の共有化を図っている。

また勉強会では、住民が今一度自らが住んでいる街を再発見しようと、街歩きによって街の点検活動を実施、急傾斜地などの防災上の課題点だけでなく、見晴らしの良い場所や子ども集まる駄菓子屋さんなど、街の小さなお宝を探して、その結果をワークシヨップで地図に書き込み、それぞれの再発見を確認しあつた。

そして2005年秋に、勉強会の成果を地域の住民に広く伝えるためのイベントを開催したことをきっかけに『三春の丘いえ・みち・まち応援隊』へと名称を変更した。自分たちで新たな名称を掲げ「学ぶ」ことからよりアクティブな「活動」への進展を図るためである。

そのための第一弾として2005年12月18日にはこれまでの活動の成果を広く発表し、防災まちづくりの活動を本格的に開始するため「三春の丘 地震・防災フェスタバル」を太田小学校の体育館で開催。このイベントも地区住民自らが企画運営し、行政やNPOも支援した。勉強会の活動報告や防災クイズラリーや起震車による地震体験、跳び箱をうまく活用して組み立てた細街路体験など、大人から子どもまで楽しみながら防災について学べる一

日だけのミニ防災テーマパークを立ち上げたのだった。

このイベントでも、住民デザインのチラシやポスターなどによる地区の全世帯への情報提供を積極的に図つたため、暮れの押し迫つた時期にもかかわらず、1000名を超える住民の参加があつた。

両会長は言う。「勉強会の議論などを通じて、防災スピーカーの設置や震災時に情報を共有するための仕組みづくりなど実現性の高い提案がされてきている。これから地区の全戸に対してアンケート調査を行うなど、地区住民の全員参加で、住民が安全で安心して暮らせる街づくりのための計画をつくっていきたい。また自分たちの手で描いた提案を実現するために、住宅を建て替える際のセットバックのあり方などを向こう三軒両隣で話し合つて調整できる場を設置することなども検討していきたい。」

三春台地区の住民によって展開された一連のまちづくりのプロセス(勉強会 まちあるきワークシヨップ まち博覧会型イベント)には、90年代に横浜の各区役所が、世田谷などの先進地域から学び取り、現場での様々な実践を通じて錬磨し、体系化した住民参加のまちづくりの手法が凝縮する形で存在している。ただし当時は、住民参加とはいえ行政主導で、しかも行政区という茫漠としたエリアを単位にしたまちづくりイベントなどを実施するケースが多かつた。

三春台地区の防災まちづくりのよう

に、住民にとって身近な生活圏で、住民とNPO、行政が協働しながら防災という切実な課題解決に向けたまちづくりの取組みを展開するのは、21世紀の横浜ならではのことである。今後、「三春の丘いえ・みち・まち応援隊」が勉強会やイベントの成果を具体的なまちづくり活動や防災まちづくり計画の作成にどのように結びつけていくのか着目していきたいところである。

TRIAL-4

くぬぎ台団地自治会

住民自治が生み出す創意工夫の防災訓練

一歩先取りした防災活動を住民の創意工夫で展開する

横浜には、阪神・淡路大震災の起こる前から以前から住民が創意工夫に富んだ防災活動に取り組み続け「防災自治会」として神奈川県下はもとより、全国にまで名前が知れ渡りつつある自治会がある。それが保土ヶ谷区にある「くぬぎ台団地自治会」だ。

くぬぎ台団地は、相鉄本線鶴ヶ峰駅からバスで5〜6分。1971年(昭和46年)に都市機構が開発整備した中高層の賃貸住宅団地だ。「世帯数は、1033世帯で開発当初から変わらないうが、世帯の規模が小さくなったため住民は減っている」とくぬぎ台自治会事務局長の戸川さんは言う。戸川さんが入居したのは、開発当時の1971年。当時は4人世帯

が中心で3500名程度の入居者がいたが、現在は2000名程度。特に昭和60年代のはじめに都市機構がくぬぎ台団地を高齢者優良賃貸住宅に指定。建物の1、2Fをバリアフリー化し、防犯システムなども導入した上で、高齢者の入居を促進したこともあって、現在は高齢の一人暮らし世帯の居住者が占める割合が高くなっている。

「くぬぎ台団地自治会」が防災活動に本格的に取り組み始めたのが、昭和50年代後半からだ。きっかけは、団地の敷地が周辺の地域も含めた「広域避難場所」として指定されたことだ。災害時の要避難人口は、周辺の住民も含めて1万5千人。これだけの命を守る拠点をどのように創れば良いのかという問いから、自治会に自主防災委員会を設置し、活動を始めた。阪神大震災が起り、市民の間で防災意識が高まる10年以上も前のことである。

「くぬぎ台団地自治会」の防災活動には大きく3つの特徴がある。

一つは、一人ひとりの住民の暮らしに寄り添いながらきめの細かい活動をしている点だ。その代表的な例が、平成15年から自主防災委員会の情報班が始めた一人暮らしの70歳以上の高齢者を対象とした災害事故れんらくカードの作成である。これは、民生委員も含めた自主防災委員会全員が「防災訪問」と称して70歳以上の一人暮らしの高齢世帯を戸別訪問し、防災に関する考え方や備え、緊急時の連絡先などを聞き取り調査によって把握。調査の結果は、団地全体の防災対策に活かすと共に、個々人の緊急時の情報などについては



昼間の災害を想定した女性が主となる防災訓練

本人に了解を取った上でカード化し、そのカードは本人に戻し、緊急時に誰かがそのカードを見て連絡するシステムだ。もちろん個人情報である聞き取りアンケート用紙は普段は封印して自治会の金庫に厳重に保管しているが、これにより災害時ばかりでなく、家庭内の事故等で安否確認をできなかった時に、封印した情報をもとに連絡対応できるようになるという。さらに年に一度は訪問し、情報を更新する。本人の健康状態などの定期的な把握にもつながり、自治会ではこの活動を福祉防災と呼んでいる。

二つ目は、活動内容が住民の生活実感に根差しながら、新しいアイデアを絶えず取り入れ、実用的で創意工夫に富んでいる点だ。

たとえば「汚水マス」を利用した災害用簡易トイレの開発。まず団地内にある60力所の汚水マスの中から、26力所を選定。マスのサイズにあわせてコンパネをくり抜き、簡易な便座をつくと共に、市販のテントを改良して囲いをつくり、災害時にいつでも組み立て可能な仮設トイレのキットとして団地の防災倉庫に常備しているものだ。

これは、災害時に、住民の排世物をど

のように処理するかということが大きな課題になるという問題意識から開発したものだ。開発したのは阪神大震災より前だが、実際に阪神大震災の被災地区で、同じように汚水マスをトイレとして利用して「難」をしのいだ地域があった。

また、震災時の被災生活では、食の問題も重要な課題となる。炊き出しと保存食が続くと通常、食べ飽きてしまっし、栄養バランスの点でも問題になる。ということ、自主防災委員会の給食給水班では、保存食やレトルト食品を使った災害時の献立開発に余念がない。年2回の団地の炊き出し訓練では、高齢者、子ども、成人とそれぞれ分けて、栄養バランスを考慮に入れたおいしい献立づくりに取り組む。

さらに最近話題になり出した帰宅難民の問題についても、くぬぎ台団地では早くから取り組んでいる。2000年の暮れには、大地震の発生によって交通機関が途絶したことを想定して横浜駅西口から団地までの防災ウォークを実施。子どもも含めた35人の住民が参加して、横浜駅から団地までの約8kmの道のりを2時間かけて全員完歩した。

さらにこの防災ウォークの結果に基づいて、

横浜駅から団地までの徒歩帰宅ルート上の危険箇所や公共機関などの一時避難所・情報収集拠点を記載した「帰宅難民防災マップ」を完成、団地住民に配布した。また2004年2月にも第2回防災ウォークを実施しており、マップの情報を更新している。

3つ目の特徴は、防災活動を一部の自治会役員だけの活動にしてしまわないで、より多くの住民の参加を図っていくための啓発活動に力を入れている点である。自主防災委員会では2、3カ月毎に地域の防災活動などについて記載した『防災だより』を編集発行し、全戸に配布するなど、住民間の情報の共有化に心を砕いている。さらにくぬぎ台団地が参加する地域防災拠点運営委員会による年に1回の総合防災訓練では、実践で役立つ体験型の防災訓練のプログラムを企画実施、地域防災拠点がカバーする1800世帯のうち600名、700名の住民が参加するという。くぬぎ台団地自治会長の鈴木さんは語る。「住民の命と財産にダイレクトに関わる防災訓練では、最低、全世帯の3割の住民を集めなければ実効性があがらない。行政などからのお仕着せのマニュアル通り儀式としてこなしても消耗するだけだ。一度参加した住民が、その次もまた参加しようと思える企画を住民自身の創意工夫で考案し、実施しつづける必要がある。」

防災活動とは、セーフティネットの基盤となる命と財産を自らの手で守り、地域で暮らし続けていく住民自治の基本であることを改めて確認させられる言葉である。